

電力会社用系統連系申込資料集 (四国電力様向け)

蓄電システム

パワコン型式 : ESS-P3S1
システム型式 : ESS-U3S1

- ・系統連系申請書類につきましては、電力会社様より申請者の方が必ず原本を入手頂きますようお願い致します。
- ・参考記入例と原本が異なる場合は、同様の記入項目に参考記入例を基にご記入ください。

ニチコン株式会社

Rev. 1.1

蓄電システム系統連系申請におけるポイント

- JET認証書は、本蓄電システムに付属しているJET認証書のコピーを提出してください。
- 本蓄電システムは、多数台連系対応型1の単独運転防止機能に対応しています。
- 本蓄電システムは、押し上げ効果無しのシステムになります。
- 本蓄電システムと組み合わせ可能な太陽光パワコンの容量は、14kWまでです。
- 1電力契約につき接続できる蓄電システムは1台のみになります。
- 他の蓄電システムとの併設は出来ません。
- 整定値は、電力会社様から変更指示がある場合、系統連系前に確実に設定を変更してください。
- 申請書類の入手は、下記四国電力様ホームページおよび、四国電力様の営業所より入手お願いします。

https://www.yonden.co.jp/nw/renewable_energy/procedure/under50kw.html

再生可能エネルギー発電設備の系統連系および電力受給契約申込書 [低圧 太陽光]

私は、電気事業法等の関係法令、政省令その他ガイドライン、電力広域的運営推進機関の送配電等業務指針及び関係する貴社もしくは四国電力株式会社の約款・要綱等を承認の上、貴社に対し、送電系統への再生可能エネルギー発電設備の連系ならびに電力受給契約を申し込みます。

なお、以下のいずれかに該当する場合には、本申込みは撤回するものとし、本申込みに基づく貴社との契約が既に成立している場合であっても、当該契約が貴社によって当然に解除されることに同意します。

- ・電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法(以下「再エネ特措法」という。)第9条第3項に基づき経済産業大臣から受けた認定の効力が失われた場合
- ・貴社が、再エネ特措法施行規則第14条に定める「正当な理由」のいずれかに該当すると判断した場合
- ・接続契約の成立後、相応の期間を経過してもなお認定(再エネ特措法第10条第1項の変更認定および同第2項の変更届出を含む)を取得しない場合(ただし、特段の理由があると貴社が認めた場合を除きます。)
- ・受給開始希望日を経過してもなお電気の供給を開始しない場合(ただし、特段の理由があると貴社が認めた場合を除きます。)
- ・貴社が算定した発電設備の系統連系に必要な費用を、貴社の定める支払期日までに支払わない場合
- ・貴社の「再生可能エネルギー発電設備からの電力受給契約要綱」(以下、「送配電買取要綱」という。)28(受給契約の解除)のいずれかに該当すると貴社が判断した場合。

また、本申込みに関して、以下の点について同意します。

- ・貴社が定める「託送供給等約款」および「発電設備系統連系ガイド要綱」を遵守すること
- ・貴社へ電力受給を行う場合は、再生可能エネルギー発電設備からの電力受給
- ・送配電買取要綱に基づく契約について買取りしないこと
- ・私が本申込みを撤回
- ・貴社が再エネ特措法
- いとされている出力抑制につ
- ・私が、貴社からの求めに応じ

必要事項について、漏れなくご記入ください。
記入不備等がある場合、受付が出来ず、再度のご提出をお願いする
ことがございますのでご注意ください。
お客さま情報を記入ください
記入いただいた日で構いません

【申込者】 (以下、太枠内の各項目につきご記入ください。)

申込日	2020年10月1日		
現住所	(〒760-8573) 香川県高松市丸の内*****	電話番号	ご自宅 ***** 携帯電話 *****
(フリガナ)	ソウハイ デンタロウ	個人名義の方は以下のいずれかに○	
電力受給契約のご契約名義	送配 電太郎	(印)	個人事業者 ○ 左記以外
事業税課税区分(いずれかに○)	<input type="radio"/> 個人、または法人(最大受電電力 ^{※1} が10kW未満) <input type="radio"/> 法人(最大受電電力 ^{※1} が10kW以上で、以下に記載する公共法人を除きます) <input type="radio"/> 公共法人(例:国、都道府県、市町村、特別区、土地改良区、独立行政法人、国立大学法人 など)		

【申込内容】

申込区分(いずれかに○)	<input type="radio"/> 新規	<input type="checkbox"/> 設備変更	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他 ()
工事区分	太陽光発電用開閉器(ブレーカー)等の電気工事 (いずれかに○)	<input type="radio"/> 実施する	<input type="checkbox"/> 実施しない	
設置場所(需要場所)	住所 (〒760-8573) 香川県高松市丸の内*****	電話番号	ご自宅 - - 携帯電話 - -	
郵送物送付先	住所 (〒 -)	(設置場所と同一の場合は、送付先の記入は不要です。)		
連系発電設備	太陽電池最大出力 (kW) → V インバータ定格出力 (kW) → 1.5 kW その他発電設備等の連系状況(該当していれば○) 燃料電池・ガスエンジン(ガスタービン) 蓄電池・その他 ()	連系方式	交流 単相 2線式 101V	認定ID ^{※2}
系統連系・受給開始希望日 ^{※3}	2021年4月1日	廃止希望日	年 月 日	
配線方式 ^{※4} (いずれかに○)	<input type="radio"/> ①余剰配線 - <input type="radio"/> ②全量配線 他の電気の需給契 <input type="radio"/> ③全量配線 他の電気の需給契 ◆別紙「認定発電設備確認書」の添付が必要となります。	確認欄	引込口分岐方式	区域等へ配線分岐する方式

太陽光発電システムと併設する場合は、認定通知書に記載されている設備IDを記入ください

【振込先】 ◆一部お取扱いきない金融機関もございますのでご了承ください。

ゆうちょ銀行以外の金融機関	送配電 銀行 高松 支店 預金種別 口座番号(右づめ)
ゆうちょ銀行	金融機関コード ***** 普通 ***** 通帳記号 ***** 当座 ***** 通帳番号(右づめ)
(フリガナ)	ソウハイ デンタロウ
口座名義	送配 電太郎

【系統連系後の緊急時のご連絡先】

責任者名	電話番号
------	------

【ご契約書類等の送付先】 (代行者への送付を希望する場合は、下欄にご記入ください。)

会社名	住所 (〒 -)	担当者	部署名 氏名
		電話番号	会社 携帯電話

(※1) 最大受電電力は、太陽電池最大出力値またはインバータ定格出力のうち、いずれか小さい方の値といたします。
 (※2) 再エネ特措法にもとづく認定IDをご記入ください。(未取得の場合、記入は不要)
 (※3) 新規・設備変更の場合は、お申込みから連系までの間に、一定の期間が必要となる場合がありますので、ご了承ください。
 (※4) 余剰配線とは、発電された電気が自家消費されることを前提とするものをいい、全量配線とは、発電された電気が自家消費されずに当社系統へ連系されることをいいます。(この場合の自家消費とは、連系に伴い最低限必要なインバータ等の負荷設備分の自家消費を除きます。)

【サイバーセキュリティ対策】

サイバーセキュリティ対策(該当項目に○)	<input type="radio"/> 外部ネットワークや他ネットワークを通じた発電設備の制御に係るシステムへの影響を最小化するための対策を講じている。 <input type="radio"/> 発電設備の制御に係るシステムには、ウイルスの侵入防止対策を講じている。 <input type="radio"/> 発電設備の制御に係るシステムには、不正アクセスの防止対策を講じている。 <input type="checkbox"/> その他	連絡先
----------------------	--	-----

赤丸の書類を用意ください

【添付資料】

- ①系統連系技術要件検討書、②保護継電器整定一覧表、③発電設備の運転計画書、④(発電設備に関する資料)、⑤逆変換装置に関する資料、⑥電気設備の単線結線図、⑦制御電源・回路に関する資料、⑧その他の機器に関する資料、⑨認定通知書(写)(取得後に提出)、⑩その他(ただし、連系設備の逆変換装置が認証登録品の場合については、JET認証証明書の写しを添付することで、①・②・③・⑤・⑦は省略できます。)

〇〇年〇〇月〇〇日

再生可能エネルギー発電設備の系統連系および電力受給契約申込書 (低圧 太陽光以外)

四国電力送配電株式会社

御中

申込者 〇〇 〇〇〇

印

私は、電気事業法等の関係法令、政省令その他ガイドライン、電力広域的運営推進機関の送配電等業務指針及び関係する貴社もしくは四国電力株式会社の約款・要綱等を承認の上、貴社に対し送電系統への再生可能エネルギー発電設備の連系および電力受給契約を申し込みます。
なお、以下のいずれかに該当する場合には、本申込みは撤回するものとし、本申込みに基づく貴社との契約が既に成立している場合であっても、当該契約が貴社によって解除されることに同意します。

- ・電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（以下「再エネ特措法」という。）第9条第3項に基づき経済産業大臣から受けた認定の効力が失われた場合
- ・貴社が再エネ特措法施行規則第14条に定める「正当な理由」のいずれかに該当すると判断した場合
- ・接続契約の成立後、相応の期間を経過してもなお認定（再エネ特措法第10条第1項の変更認定および同第2項の変更届出を含む）を取得しない場合（ただし、特段の理由があると貴社が認めた場合を除きます。）
- ・受給開始希望日を経過してもなお電気の供給を開始しない場合（ただし、特段の理由があると貴社が認めた場合を除きます。）
- ・貴社が算定した発電設備の系統連系に必要な費用を貴社の定める支払期日までに支払わない場合
- ・貴社の「再生可能エネルギー発電設備からの電力受給契約要綱」（以下、「送配電買取要綱」という。）28（受給契約の解除）のいずれかに該当すると貴社が判断した場合。

また、本申込みに関して、以下の点についても同意します。

- ・貴社へ電力受給を行う場合は、送配電買取要綱に、四国電力株式会社へ電力受給を行う場合は、同社の定める「再生可能エネルギー発電設備からの電力受給契約要綱」に基づく契約となること
- ・送配電買取要綱に基づく契約の場合、貴社が、非再生可能エネルギー電気および受給期間以外に受電した再生可能エネルギー電気について買い取りしないこと
- ・接続検討の申込みと同時に又は接続検討の回答受領前に本申込みを行う場合（以下「同時申込み」という。）、接続検討の回答が完了した後に、貴社が定める『意思表明書』を提出することにより、本申込みに係る手続きを進める意思を表明すること、ただし、9ヶ月以内に意思表明を行わない場合は、本申込みを取下げたものとする
- ・本申込み（同時申込みの場合は上記意思表明）の行為を以て、貴社が、発電設備の連系に係る申込みの順位とすること
- ・私が本申込みを撤回した場合、本申込みの内容の検討に要した費用等を貴社に支払うこと
- ・貴社工事に際し、設計変更または単価変動等により工事費負担金に差が生じた場合は、工事竣工後、工事費負担金の精算（利息は付さない）に速やかに応じること
- ・貴社工事に際し、貴社の責めによらない理由により貴社工事が遅延した場合は、受給開始が遅延したこと等により私が受けた損害について貴社が賠償の責めを負わないこと

記

(1) 発電設備等設置者名 (フリガナ) (仮称可)	△△ △△ 〇〇 〇〇
(2) 発電者の名称 (フリガナ) (発電所名、仮称可)	△△ △△ 〇〇 〇〇 〇〇発電所
(3) 申込者現住所	〒〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地
(4) 郵送物送付先	〒〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地
(5) 発電設備等設置場所	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地
(6) 既設アクセス設備 ^{*1} の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> ※1. アクセス設備：発電設備等を送電系統に連系するための流通設備
(7) 発電設備等変更の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 新規・有 [増設・減設・更新・廃止・売電先変更・その他 ()] ・無
(8) 逆潮流の有無	有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/>
(9) 認定ID (認定を取得している場合に記入)	
(10) 事業税課税区分 (いずれかにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 個人
	<input type="checkbox"/> 法人 (以下に記載する公共法人を除きます)
	<input type="checkbox"/> 公共法人 (例：国、都道府県、市町村、独立行政法人など)
(11) 連絡先	【連絡先】 住所 〒 〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇〇 事業者名 〇〇〇 所 属 △△ △△ 担当者名 (フリガナ) 〇〇 〇〇 電 話 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇 FAX 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇 e-mail 〇〇〇@〇〇〇〇
	【技術的事項に関する連絡先 (上記と異なる場合のみ記載)】 住所 〒 〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇〇 事業者名 〇〇〇 所 属 △△ △△ 担当者名 (フリガナ) 〇〇 〇〇 電 話 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇 FAX 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇 e-mail 〇〇〇@〇〇〇〇
(12) 特記事項	

※四国電力送配電株式会社は、本申込書の情報を系統アクセス業務の実施のために使用します。

発電設備等の概要

発電設備等設置者名

1. 希望時期

(1) アクセス設備 ^{※2} の運用開始希望日	年 月 日
(2) 発電設備等の連系開始希望日 (試運転) ^{※3}	年 月 日
(3) 発電設備等の連系開始希望日 (営業運転)	年 月 日
(4) 発電量調整供給又は振替供給の終了希望日 〔発電量調整供給又は振替供給の希望契約期間〕	年 月 日・希望なし 〔 年間〕 _____

※2：アクセス設備：発電場所と送電系統を接続する設備 ※3：運転開始前の試運転など、送電系統への送電電力を初めて発生させる希望日を記載

2. 希望受電電圧・予備電線路希望の有無

(1) 希望受電電圧 ^{※4}	kV
(2) 予備電線路希望の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
希望する予備送電サービス	<input type="checkbox"/> A (予備線) <input type="checkbox"/> B (予備電源) (kV)
予備送電サービス契約電力	kW

※4：接続検討の結果、希望受電電圧以外となる場合もございます。

3. 電源種別

火力 (LNG : Conv) 火力 (LNG : CC (1, 100℃級)) 火力 (LNG : ACC (1, 300℃級)) 火力 (LNG : MACC (1, 500℃級))
 火力 (石炭) 火力 (石油) 一般水力^{※5} 小水力^{※6} 太陽光 風力 (陸上) 風力 (洋上)
 バイオマス (専焼)^{※7※8} バイオマス (石炭混焼)^{※8} バイオマス (LNG混焼)^{※8} バイオマス (石油混焼)^{※8} 廃棄物 (バイオマス (専焼) を除く)^{※8}
 原子力 地熱 その他 ()

※5：発電機定格出力1,000kWを超えるもの。 ※6：発電機定格出力1,000kW以下のもの。

※7：バイオマスに該当する廃棄物のみを燃焼するものを含まず。

※8：地域資源バイオマスに該当する場合は、様式1「(12) 特記事項」にその旨記載願います。なお、その場合で燃料貯蔵や技術に由来する制御等により出力抑制が困難となる見込みである場合も様式1「(12) 特記事項」にその旨記載願います。

4. 発電設備等の定格出力合計^{※9}

(1) 変更前	台	kW (°C)	kW (°C)	kW (°C)
(2) 変更後	台	kW (°C)	kW (°C)	kW (°C)

※9：ガスタービン等、外気温により発電出力が変化する場合、各温度における発電出力を記載

5. 受電地点における受電電力 (送電系統への送電電力)^{※10}

(1) 変更前	最大 ^{※11}	kW (°C)	kW (°C)	kW (°C)
(2) 変更後	最大	kW (°C)	kW (°C)	kW (°C)
	最小	kW (°C)	kW (°C)	kW (°C)

※10：ガスタービン等、外気温により発電出力が変化する場合、各温度における受電電力を記載

※11：連系地点において、受電電力がない (連系地点からの需要供給のみ) 場合は、0を記載

6. 自家消費電力 (発電に必要な所内電力を含む)

最大	kW (力率 %)
最小 ^{※12}	kW (力率 %)

※12：発電の有無に拘わらず必要となる負荷設備の容量を記載

7. 電源線範囲外の系統増強等に関する事項

連系地点における最大の受電電力が全量連系できない場合の検討対象範囲	電源線範囲外の系統増強等を含めた検討 ・ 電源線範囲外の系統増強等を行わずに連系可能な受電電力での検討
-----------------------------------	---

8. サイバーセキュリティ対策

【留意事項】系統連系に際して、サイバーセキュリティ対策の実施、セキュリティ管理責任者を通知いただく必要があるため、その確認をさせていただきます。

対策	<input checked="" type="checkbox"/> 系統連系技術要件に基づいた以下のサイバーセキュリティ対策を実施します。 ・発電事業の用に供する場合は、電力制御システムセキュリティガイドラインに準拠すること。 ・発電事業の用に供さない場合は、以下の対策を講じること。 1:外部ネットワークや他ネットワークを通じた発電設備の制御に係るシステムへの影響を最小化するための対策 2:発電設備の制御に係るシステムへのマルウェアの侵入防止対策
	セキュリティ管理責任者 <input checked="" type="checkbox"/> 様式1 (11) 連絡先【連絡先】の記載と同じ <input checked="" type="checkbox"/> 様式1 (11) 連絡先【技術的事項に関する連絡先】の記載と同じ <input type="checkbox"/> その他 氏名 _____

主要設備仕様 (直流発電設備等)

発電設備等設置者名 ○○ ○○

○○ 号発電機

(既設 ・ **新設** 増設)

1. 一般

(1) 原動機の種類 (内燃機関, 風力・太陽光など)	蓄電池
(2) 発電機台数 (PCSまたは逆変換装置の台数)	1 台
(3) 運転可能周波数	~ 50 / 60 Hz
(4) 自動電圧調整装置 (AVR) の有無	有 ・ 無
(5) 自動電圧調整装置 (AVR) の定数 (整定値)	-

2. 昇圧用変圧器

(1) 定格容量			kVA
(2) 定格 1 次電圧 / 2 次電圧	V /		kV
(3) タップ切替器仕様	タップ数		
	電圧調整範囲		
(4) %インピーダンス (変圧器定格容量ベース)			%

3. 直流発電機

直流発電装置		逆変換装置 (インバータ)	
直流最大出力		電気方式	単相2線式
最高使用電圧		定格電圧	101V
通電電流制限値		定格出力	1.5kW
その他特記事項 リチウムイオン2次電池 (4kWh)		力率 (定格)	※ 95%以上
		力率 (運転可能範囲)	※
		主回路方式	自励式 電圧式 ・ 電流型) 他励式
		出力制御方式	電圧制御方式 電流制御方式 %抑制 ・ その他 ()
		絶縁変圧器	有 ・ 無 (直流分検出レベル 0.14A)
		最大短絡電流・遮断時間	21A ・ 500 msec
		F R T 要件適用の有無	有 ・ 無
		(測定データ)	高周波 (電波障害, 伝導障害) 対策 高調波電流歪率 (総合) 5%以内 (各次最大) 第 次 3%以内
		その他	

※: 発電設備等側から見た値を記入

〇〇年〇〇月〇〇日

発電設備仕様 (逆変換装置)

発電設備等設置者名 〇〇 〇〇

〇〇 号発電機

(既設 ・ **新設** ・ 増設)

1. 全般

(1) 原動機の種類 (風力, 太陽光など)	蓄電池
(2) 台数 (逆変換装置またはPCSの台数)	1 [台]

2. 逆変換装置

(1) メーカー・型式	【 メーカー 】ニチコン株式会社 【 型式 】パワコン型式: ESS-P3S1		
(2) 電気方式	三相3線式	・ 单相3線式	・ 单相2線式
(3) 定格容量			1.5 [kVA]
(4) 定格出力			1.5 [kW]
(5) 出力変化範囲	0 [kW]	~	1.5 [kW]
(6) 定格電圧			101 [V]
(7) 力率 (定格)	※		95 [%] 以上
(8) 力率 (運転可能範囲)	※ 遅れ [%] ~ 進み [%]		
(9) 定格周波数	50/60 [Hz]		
(10) 連続運転可能周波数	[Hz] ~ [Hz]		
(11) 運転可能周波数 (秒)	[Hz] ~ [Hz]		
(12) 自動電圧調整機能	進相無効電力制御機能・出力制御機能・その他 ()		
(13) 自動同期検定機能 (自励式の場合)	有 ・ 無		
(14) 系統並解列箇所	添付 様式5の4 参照		
(15) 通電電流制限値	21 [A]		
	0.5 [sec]		
(16) 主回路方式	自励式 電圧形 ・ 電流形)		
	他励式		
(17) 出力制御方式	電圧制御方式 電流制御方式 ・ その他 ()		
(18) 事故時運転継続 (FRT) 要件適用の有無	有 ・ 無		
(19) 高調波電流歪率	総合	5 [%] 以内	
	各次最大	第 次	3 [%] 以内

※: 発電設備等側から見た値を記入

【留意事項】

- 異なる仕様の逆変換装置がある場合は、本様式を複写し、仕様毎に記入してください。
- 電圧変動の検討などで、さらに詳細な資料を確認させていただく場合があります。

発電設備等設置者名 ○○年 ○○月 ○○日
○○ ○○

4. 保護継電器等

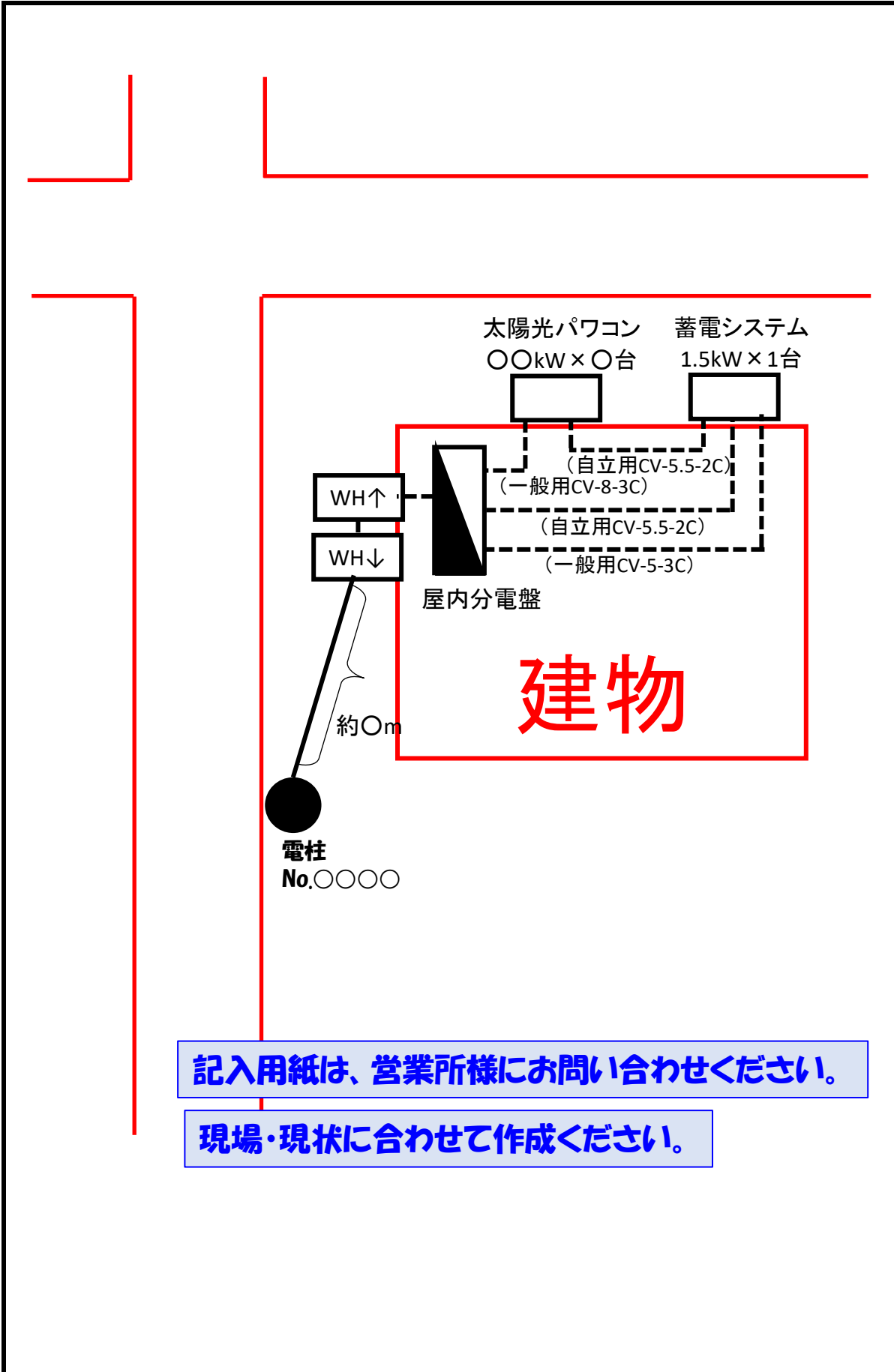
機器名称	系	製造者	型式	定格容量	遮断容量	動作時間	備考
連系用遮断器 その他機器				V A	A	サイクル	
				V A	A	サイクル	
	V T			V/ V	-	負担: VA	
				V/ V	-	負担: VA	
	C T			A/5A	過電流強度		
					過電流定数		
P D				pF	Z P D	V/ V	
Z C T				A			

記号	継電器名称	系	製造者	型式	相数	整定範囲	
OCR-H (51R)	過電流	主				電流:	瞬時:
						時限:	
DGR (67GR)	地絡方向	主				電流:	電圧:
						時限:	
OVGR (64R)	地絡過電圧	1				電圧:	時限:
		2				電圧:	時限:
						備考:	
DSR (67S)	方向短絡	1				電流:	時限:
						電圧:	
						備考:	
		2				電流:	時限:
						電圧:	
						備考:	
OVR (59R)	過電圧	1	ニチコン(株)	ESS-P3S1 ESS-U3S1		電圧: 110V, 115V, 120V	時限: 0.5s, 1.0s, 2.0s
		2				電圧:	時限:
						備考:	
UVR (27R)	不足電圧	1	ニチコン(株)	ESS-P3S1 ESS-U3S1		電圧: 80V, 85V, 90V	時限: 0.5s, 1.0s, 2.0s
		2				電圧:	時限:
						備考:	
OFR (95H)	周波数上昇	1	ニチコン(株)	ESS-P3S1 ESS-U3S1		電圧: 60.6Hz, 61.2Hz, 61.8Hz	時限: 0.5s, 1.0s, 2.0s
						備考:	
UFR (95L)	周波数低下	1	ニチコン(株)	ESS-P3S1 ESS-U3S1		電圧: 57.0Hz, 57.6Hz, 58.2Hz, 58.8Hz, 59.4Hz	時限: 0.5s, 1.0s, 2.0s
						備考:	
		2				電圧:	時限:
RPR ※ (67P)	逆電力	1	ニチコン(株)	ESS-P3S1 ESS-U3S1		電力: 150W	時限: 0.5s
						備考:	
		2				電力:	時限:
UPR ※ (91L)	不足電力	1				電力:	時限:
						備考:	
		2				電力:	時限:
単独運転検出要素 (受動: 電圧位相跳躍検出方式)			ニチコン(株)	ESS-P3S1 ESS-U3S1		整定値: ±10°, ±15°, ±20°	時限: 0.5s
						備考:	
単独運転検出要素 (能動: ステップ注入型周波数フィードバック)			ニチコン(株)	ESS-P3S1 ESS-U3S1		整定値: 定格周波数±5%	時限: 0.2s
						備考:	

※逆潮流なしの場合

付加機能に関する事項	・電圧上昇抑制機能	無	・有
	・発電機並列時・脱落時の電圧変動抑制機能	無	・有
	・自動負荷遮断装置	無	・有
	・自動同期検定装置	無	・有
	電圧	%,	周波数差
位相差	度,	前進時間	s
・その他			

敷地平面図



記入用紙は、営業所様にお問い合わせください。

現場・現状に合わせて作成ください。

参考資料

発電設備に関する資料

機器名称	記号	メーカー	型式	仕様	備考
1. 配線用開閉器 パワーリレー	MgCtt	富士通コンポーネント	FTR-K3AB012W-PV-R	AC 250V32A	ESS-P3S1、 ESS-U3S1に内蔵
2. 漏電遮断器	ELCB	〇〇〇	〇〇〇	3P3E/**AF/**A/3 0mA/**秒以内/逆 接続可能型	構内主幹用
3. 切替開閉器		日東工業(株)	DS32 2P 30A	2P/30AF/30A	非常時兼用コンセント切替用
4. 漏電遮断器	ELCB	日東工業(株)	GE53WC 3P 40A F30	3P3E/50AF/40A/3 0mA/0.1秒以内/逆 接続可能型	蓄電システム用
5. 遮断器	MCCB	日東工業(株)	NE52C 2P 20A	2P2E/50AF/20A	非常時兼用コンセントブレーカ
6. 漏電遮断器	ELCB	〇〇〇	〇〇〇	3P*E/**AF/**A/3 0mA/*秒以内/逆 接続可能型	太陽光発電システム用
7. 遮断器	MCCB	〇〇〇	〇〇〇	3P3E/**AF/**A/ 逆接続可能型	構内主幹用
配線用遮断器	MCCB				

記載内容は、現場・現状に合わせて修正ください。

発電設備の基本仕様

項目		仕様	備考
パワーコンディショナーメーカー		ニチコン株式会社	
種類(自励式・他励式)		自励式	
入力容量		5kW	パワコン入力:3.0kW 自立入力:2.0kW、合計:5kW
定格電圧(連系時)		AC202V 50Hz/60Hz	
定格出力(連系時)		3.0kW	
運転効率		0.95以上	定格・連系運転時
出力制御方式		電流制御型	
内部自動電圧調整機能	無効電力制御	無し	
	出力制御	無し	
内部単独運転防止機能	能動的方式	ステップ注入付周波数フィードバック方式	
	受動的方式	電圧位相跳躍	
絶縁用変圧器		無し	
連系装置認定取得		有り	
認証番号(認証品の場合のみ)		MB-0008	
屋外開閉器の種類		—	
蓄電池容量(kWh)		12	
蓄電池種類		リチウムイオン2次電池	
電池ユニット最小電圧		DC129.6V	
電池ユニット定格電圧		DC177.6V	
電池ユニット最大電圧		DC196.8V	
電池ユニット動作電圧		DC144V~DC196.8V	
蓄電池メーカー		サムスンSDI株式会社	
定格電圧(自立出力:自立時)		AC101V 50Hz/60Hz	
定格出力(自立出力:自立時)		2.0kVA	
定格電圧(自立出力:通常時)		AC101V±6V 50Hz/60Hz	
定格出力(自立出力:通常時)		2.0kVA	
定格電圧(自立出力:PV自立入力選択時)		AC101V±6V 50Hz/60Hz	
定格出力(自立出力:PV自立入力選択時)		PVパワコン仕様書による	

記入用紙は、営業所様にお問い合わせください。

インバータ仕様

項目	内容	備考
種類	自励式電圧型電流制御(系統連系時)	
	自励式電圧型電圧制御(自立時)	重要負荷端子、コンセントに供給
型式	EGS-LP1201/EGS-LM1201/ ESS-P2LS/ESS-U2LS/ ESS-P2L1/ESS-U2L1	
定格出力電圧	AC202V 50Hz/60Hz	
	AC101V±6V 50Hz/60Hz(自立時)	
定格出力電力	3.0kW(連系時)	
	2.0kVA(自立時)	
定格入力電圧	AC202V 50Hz/60Hz AC101V±6V 50Hz/60Hz 太陽光自立入力(補助入力)	
定格入力電力	3.0kW(充電時)	
入力運転電圧範囲	DC125V～DC220V	電池電圧入力
高調波歪率	5%以下(総合歪率)	定格時
	3%以下(各次歪率)	定格時
出力基本波力率	0.95以上	定格・連系運転時
連系運転範囲 (性能保証)	系統電圧 AC202V±20V以内	
	系統周波数 50/60Hz±1%以内	
絶縁方式	トランスレス非絶縁方式	
自動同期検定装置	内蔵	
保護装置	制御回路に連系保護機能を内蔵	
スイッチング方式	正弦波PWM方式	
電気方式(連系時)	単相2線式(単相3線式配電線に接続)	
電気方式(自立時)	単相2線式(自立出力端子に接続)	
認証番号	—	
製造者	ニチコン株式会社	

記入用紙は、営業所様にお問い合わせください。